

様式第 1 - 1 号

滋賀県立文化産業交流会館ビジネスオフィス特定施設使用資格承認申請書

年 月 日

(あて先)
滋賀県知事

申請者住所 〒

氏名 印
(法人にあつては、その名称および代表者の氏名)

連絡先 (電話) (Fax)
(E-Mail)

滋賀県立文化産業交流会館ビジネスオフィス特定施設の使用資格の承認を受けたいので、滋賀県立文化産業交流会館管理規則第 6 条の規定により申請します。

[添付書類]

- 1) 法人にあつては登記事項証明書、個人にあつては開業届出書の写し
- 2) 個人にあつては住民票記載事項証明書または外国人登録原票記載事項証明書
(なお、平成 24 年 7 月 9 日以降は、外国人登録法の廃止および住民基本台帳法改正により外国人登録原票記載事項証明書は発行されませんので、住民票記載事項証明書をご用意ください。)
- 3) 直近 3 期の財務状況を明らかにした書類
※事業決算書、所得税確定申告書の控など
- 4) 県税に未納がないことを証する納税証明書
※ 最寄りの県税事務所にて発行のもの
- 5) 暴力団等に該当しない旨の誓約書
- 6) その他 (必要に応じ、別途書類の提出を求め場合があります)

様式第 1 - 2 号

施設使用計画書

使用する理由・動機			
使用期間			
平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで			
使用責任者			
氏 名	住 所	生年月日	性別
	〒 (電話： - -)	S H 年 月 日	
使用人数			
人			
搬入・使用機器等			
区 分	用 途	台数	所要電源
			kw
			kw
			kw
			kw
			kw
			kw
			kw
			kw

様式第1-3号

事業計画書

事業計画名	
-------	--

当事業は、公序良俗に反せず法令を遵守するものであり、概要は下記のとおりです。

事業の内容	
市場の分析	
セールスポイント	
新規性	
独創性	
将来性	
その他	
事業スケジュール	※別表のとおり
事業体制（組織および人員構成）	

必要な技術的スキルの概要

必要な I T 環境

解決すべき技術的な課題とその解決方法

解決すべき経営面の課題とその解決方法

協同事業者・事業協力者とその役割

財務計画 (平成 年 月 ~ 平成 年 月の1年間)			
必要な資金		資金の調達方法・調達額	
内 訳	金額(万円)	内 訳	金額(万円)
人件費		自己資金 (調達方法)	
賃料・光熱水費・通信費		営業キャッシュフロー	
設備投資 (機器・什器等)		借入金 (借入先・返済方法)	
営業経費			
支払利息			
合 計		合 計	
収支計画 (ビジネスオフィス入居後)			
	1 年 目	2 年 目	3 年 目
	(万円)	(万円)	(万円)
①売上高			
②売上原価			
③経費合計			
人件費			
賃料			
光熱水・通信費			
設備投資			
営業経費			
支払利息			
その他			
④差引利益			
①-②-③			

将来計画

ビジネスオフィス入居後の事業展望

ビジネスオフィス退出後の計画（事業拠点、市場 等）

将来目標

様式第1-5号

企業等概要書

事業者（グループ・会社組織の場合は代表者）の略歴		
[自] 年月	[至] 年月	事 項
取得資格・免許等		
取得年月	資格等の名称	所管団体
技術・経営面でのスキル		
分 野	主な実績・経験年数等	

開業・会社設立年月日			
平成	年	月	日
事業拠点の所在地			
〒			
（ 自宅 ・ その他 ）			
電話番号		Fax番号	

ホームページ	http://
--------	---------

会社組織の概要（※会社組織の場合のみ記入）			
会社名			
業 種		資本金	万円
主な出資者と出資割合（%）		常勤役員 の構成	
従業員数			
設立後 の社歴	年 月	事 項	
		会社設立	

現在の主要事業の内容				
直近3期の実績				
	今 期	前 期	前々期	3期合計
受注件数				
売上高（万円）				
営業利益（万円）				
主な受注実績				
年月	内容			受注形態
				元請け・下請け
				元請け・下請け
				元請け・下請け
				元請け・下請け
				元請け・下請け
主要な取引先企業等				

SOHO事業者との交流・協力

--

経営診断や事業評価

--

経歴等の特記事項

取得（出願中） 特許・実用新案等	
法令等に基づく 認定歴	
各種受賞歴	
新聞・雑誌等への 登載歴	
その他	

